

2023年11月17日

2023年度 上半期業績のお知らせ

MS & ADインシュアランス グループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：藏田 順）の2023年度上半期（2023年4月1日～2023年9月30日）業績についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は順調に推移し、前年同期比+23.8%の上半期としては過去最高の6,545億円となりました（グラフ1参照）。

【保有契約件数および保有契約高の状況】

新契約の増加等により、保有契約件数は前年度末比+5.9%の110.8万件となり、保有契約高は同+11.0%の7兆6,917億円となりました（グラフ2参照）。

【損益の状況】

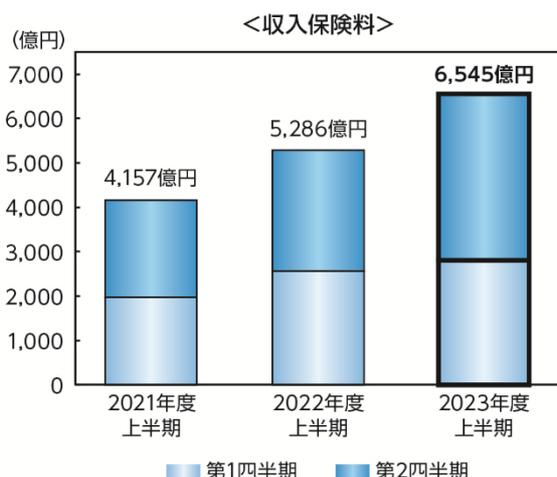
保有契約高の増加に伴い利息配当金収入が堅調に伸展したものの、海外金利の上昇に伴い発生した資産の評価損などの影響により、最終的な純利益（税引後）は△86億円となりました。

【健全性の状況】

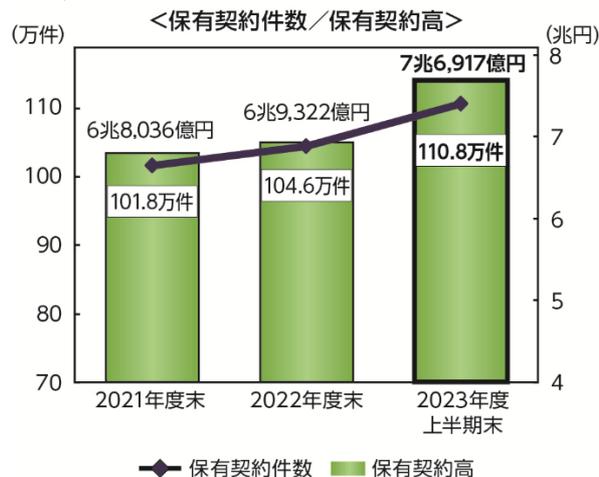
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は723.0%となり、引き続き高い水準で推移しています。なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2023年11月17日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2023年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 藏田 順）の2023年度第2四半期（上半期、2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3頁
4. 中間貸借対照表	…… 7頁
5. 中間損益計算書	…… 8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……19頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……20頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……21頁
10. 特別勘定の状況	……22頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……22頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	674	46,553	714	106.0	51,824	111.3
個人年金保険	372	22,768	394	105.9	25,093	110.2
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		転換による 純増加	件 数	前年 同期比	金 額			転換による 純増加
		新契約					前年 同期比	新契約		
個人保険	71	4,676	4,676	—	71	100.5	4,711	100.8	4,711	—
個人年金保険	12	795	795	—	34	286.8	2,281	286.9	2,281	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	463,210	517,388	111.7
個人年金保険	261,874	283,109	108.1
合 計	725,084	800,497	110.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	757	819	108.2

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人年金保険	9,815	26,748	272.5
合 計	48,535	63,726	131.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	75	45	59.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023年9月30日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	31,857.62 円	(前決算期末比+13.61%)
	TOPIX 配当込み	3,898.26	(前決算期末比+17.25%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.765 %	(前決算期末 0.320%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	15,183.73	(前決算期末比+ 3.80%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.572 %	(前決算期末 3.470%)
外国為替市場：	円/米ドル	149.58 円	(前決算期末比+12.02%)
	円/ユーロ	158.00 円	(前決算期末比+ 8.43%)
	円/豪ドル	96.06 円	(前決算期末比+ 7.10%)
	円/NZドル	89.19 円	(前決算期末比+ 6.55%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

2023年9月末における一般勘定資産残高は5兆7,594億円となり、前年度末比4,914億円の増加となりました。うち外貨建資産は、円安の影響等により、前年度末比5,384億円増加し、残高は4兆3,981億円となっております。

また、2023年度上半期の資産運用収益は396,107百万円、資産運用費用は1,386百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	752,963	14.3	767,161	13.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	74,996	1.4	69,996	1.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	2,078,352	39.5	2,200,843	38.2
有価証券	1,893,726	35.9	2,201,428	38.2
公 社 債	86,661	1.6	129,632	2.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,801,060	34.2	2,070,779	36.0
公 社 債	1,405,932	26.7	1,620,686	28.1
株 式 等	395,127	7.5	450,093	7.8
その他の証券	6,003	0.1	1,017	0.0
貸付金	261,512	5.0	275,936	4.8
不動産	236	0.0	222	0.0
繰延税金資産	113,623	2.2	147,547	2.6
その他	92,590	1.8	96,277	1.7
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	5,267,996	100.0	5,759,411	100.0
うち外貨建資産	3,859,725	73.3	4,398,133	76.4

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	124,231
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 0	△ 4,999
商品有価証券	-	-
金銭の信託	92,386	122,490
有価証券	△ 226,695	307,702
公 社 債	△ 7,712	42,970
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 218,029	269,718
公 社 債	△ 258,923	214,753
株 式 等	40,893	54,965
その他の証券	△ 953	△ 4,986
貸付金	8,781	14,424
不動産	△ 26	△ 13
繰延税金資産	44,526	33,924
その他	△ 8,053	3,687
貸倒引当金	3	1
合 計	35,153	491,414
うち外貨建資産	31,283	538,408

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	34,375	51,254
預貯金利息	19	108
有価証券利息・配当金	28,867	45,887
貸付金利息	5,432	5,167
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	56	91
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	239,575	176,827
売買目的有価証券運用益	118	57
有価証券売却益	6,154	1,311
国債等債券売却益	-	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	6,154	1,311
その他	-	-
有価証券償還益	464	197
金融派生商品収益	-	-
為替差益	115,268	166,457
貸倒引当金戻入額	3	1
その他運用収益	45	0
合 計	396,005	396,107

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	8	8
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,479	1,335
国債等債券売却損	42	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	12,436	1,335
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	7
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	33	34
合 計	12,521	1,386

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	599,141	8,207	572,732	△ 23,263

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	326,209	314,258	△ 11,950	2,846	△ 14,797	432,908	396,643	△ 36,265	4	△ 36,270
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,223,187	3,121,724	△ 101,463	70,155	△ 171,619	3,618,883	3,466,627	△ 152,256	129,354	△ 281,610
公 社 債	73,978	73,527	△ 451	61	△ 513	117,780	116,520	△ 1,259	40	△ 1,300
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,485,370	1,487,985	2,615	57,353	△ 54,737	1,663,538	1,650,981	△ 12,556	96,104	△ 108,660
公 社 債	1,143,002	1,092,857	△ 50,144	4,592	△ 54,737	1,309,247	1,200,888	△ 108,359	301	△ 108,660
株 式 等	342,367	395,127	52,760	52,760	-	354,290	450,093	95,802	95,802	-
その他の証券	5,003	5,007	4	4	-	3	8	5	5	-
買入金銭債権	74,996	74,996	-	-	-	69,996	69,996	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368	1,767,565	1,629,119	△ 138,445	33,203	△ 171,649
合 計	3,549,397	3,435,983	△ 113,414	73,002	△ 186,416	4,051,792	3,863,270	△ 188,522	129,358	△ 317,880
公 社 債	87,113	86,539	△ 574	72	△ 647	130,891	129,318	△ 1,572	45	△ 1,618
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,798,445	1,789,232	△ 9,212	60,188	△ 69,400	2,083,335	2,034,826	△ 48,509	96,104	△ 144,613
公 社 債	1,456,077	1,394,104	△ 61,972	7,428	△ 69,400	1,729,045	1,584,733	△ 144,311	301	△ 144,613
株 式 等	342,367	395,127	52,760	52,760	-	354,290	450,093	95,802	95,802	-
その他の証券	5,003	5,007	4	4	-	3	8	5	5	-
買入金銭債権	74,996	74,996	-	-	-	69,996	69,996	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368	1,767,565	1,629,119	△ 138,445	33,203	△ 171,649

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2022年度末は1,583,839百万円、△103,631百万円、2023年度第2四半期末は1,767,565百万円、△138,445百万円です。

なお、市場価格のない株式等および組合等は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	2,078,352	2,078,352	-	-	-	2,200,843	2,200,843	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	598,144	8,173	571,724	△ 23,275

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368	1,767,565	1,629,119	△ 138,445	33,203	△ 171,649

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末	2023年度
		要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		764,633	767,950
買 入 金 銭 債 権		74,996	69,996
金 銭 の 信 託 金		2,078,352	2,200,843
有 価 証 券		3,451,044	3,713,830
	(うち 国 債)	(18,884)	(52,201)
	(うち 社 債)	(67,776)	(77,430)
	(うち 外 国 証 券)	(1,801,060)	(2,070,779)
貸 付 金		261,512	275,936
保 険 約 款 貸 付		237	247
一 般 貸 付		261,275	275,689
有 形 固 定 資 産		1,051	1,018
無 形 固 定 資 産		11,570	10,799
再 保 険 貸 産		29,533	38,161
そ の 他 資 産		37,419	43,393
繰 延 税 金 資 産		113,623	147,547
貸 倒 引 当 金		△4	△2
資 産 の 部 合 計		6,823,733	7,269,474

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,375,196	6,920,161
支 払 準 備 金		22,996	25,243
責 任 準 備 金		6,352,199	6,894,917
代 理 店 借 借		5,847	6,740
再 保 険 借 借		22,051	9,586
そ の 他 負 債		72,286	82,846
未 払 法 人 税 等		8	9
リ ー ス 債 務		942	685
資 産 除 去 債 務		185	185
そ の 他 の 負 債		71,149	81,966
株 式 給 付 引 当 金		11	17
価 格 変 動 準 備 金		198,184	200,526
負 債 の 部 合 計		6,673,577	7,219,878

(純 資 産 の 部)			
資 本 本 剰 余 金		41,060	41,060
資 本 剰 余 金		24,735	24,735
資 本 準 備 金		24,735	24,735
利 益 剰 余 金		180,820	164,584
利 益 準 備 金		16,315	16,325
そ の 他 利 益 剰 余 金		164,505	148,259
繰 越 利 益 剰 余 金		164,505	148,259
株 主 資 本 合 計		246,615	230,379
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△73,053	△109,624
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△23,405	△71,157
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△96,459	△180,782
純 資 産 の 部 合 計		150,156	49,596
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		6,823,733	7,269,474

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,094,898	1,184,011
保 険 料 等 収 入	619,813	704,745
(うち保 険 料)	(528,672)	(654,544)
資 産 運 用 収 益	396,005	476,777
(うち利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(34,375)	(51,254)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)	(239,575)	(176,827)
(うち売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)	(118)	(57)
(うち有 価 証 券 売 却 益)	(6,154)	(1,311)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(-)	(80,670)
そ の 他 経 常 収 益	79,079	2,488
(うち支 払 備 金 戻 入 額)	(4,298)	(-)
(うち責 任 準 備 金 戻 入 額)	(72,253)	(-)
経 常 費 用	1,079,961	1,193,778
保 険 金 等 支 払 金	965,374	606,033
(うち保 険 金)	(71,867)	(77,837)
(うち年 金)	(43,919)	(43,496)
(うち給 付 金)	(125,249)	(137,802)
(うち解 約 返 戻 金)	(613,957)	(162,513)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(2,711)	(3,408)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	-	544,965
支 払 備 金 繰 入 額	-	2,246
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	542,718
資 産 運 用 費 用	79,217	1,386
(うち支 払 利 息)	(8)	(8)
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(12,479)	(1,335)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(66,695)	(-)
事 業 費 用	28,565	33,420
そ の 他 経 常 費 用	6,803	7,973
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	14,937	△ 9,766
特 別 損 失	2,041	2,341
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	12,895	△ 12,107
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 1,667	△ 2,369
法 人 税 等 調 整 額	5,610	△ 1,132
法 人 税 等 合 計	3,942	△ 3,501
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	8,952	△ 8,606

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	11,943	170,983	182,927	248,722	△782	△6,465	△7,248	241,474
当中間期変動額											
剰余金の配当				4,371	△26,227	△21,856	△21,856				△21,856
中間純利益					8,952	8,952	8,952				8,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△102,851	△26,073	△128,925	△128,925
当中間期変動額合計				4,371	△17,274	△12,903	△12,903	△102,851	△26,073	△128,925	△141,828
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	16,315	153,708	170,023	235,818	△103,633	△32,539	△136,173	99,645

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,315	164,505	180,820	246,615	△73,053	△23,405	△96,459	150,156
当中間期変動額											
剰余金の配当				9	△7,640	△7,630	△7,630				△7,630
中間純損失(△)					△8,606	△8,606	△8,606				△8,606
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△36,570	△47,752	△84,323	△84,323
当中間期変動額合計				9	△16,246	△16,236	△16,236	△36,570	△47,752	△84,323	△100,559
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	148,259	164,584	230,379	△109,624	△71,157	△180,782	49,596

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 - (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額をその他の負債に計上しております。
8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

（「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理
- ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ヘッジ対象…変動利付債券
- ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料の計上基準

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

14. 保険金・支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

15. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	767,950	767,950	—
買入金銭債権	69,996	69,996	—
金銭の信託	2,200,843	2,200,843	—
運用目的の金銭の信託	571,724	571,724	—
その他の金銭の信託	1,629,119	1,629,119	—
有価証券	3,713,830	3,677,564	△ 36,265
売買目的有価証券	1,513,410	1,513,410	—
責任準備金対応債券	432,908	396,643	△ 36,265
その他有価証券	1,767,511	1,767,511	—
貸付金	275,936	268,602	△ 7,334
保険約款貸付	247	247	—
一般貸付	275,689	268,355	△ 7,334
金融派生商品（※1）	(101,827)	(101,827)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,997)	(2,997)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	(98,830)	(98,830)	—

（※1）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※2）ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

16. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	69,996	—	69,996
金銭の信託	—	1,505,779	695,063	2,200,843
運用目的	—	203,608	368,115	571,724
その他保有目的	—	1,302,171	326,948	1,629,119
有価証券	120,551	3,159,898	472	3,280,921
売買目的有価証券	11,248	1,502,162	—	1,513,410
その他	11,248	1,502,162	—	1,513,410
その他有価証券	109,303	1,657,736	472	1,767,511
国債・地方債等	109,303	63,804	—	173,107
社債	—	1,144,302	—	1,144,302
その他	—	449,630	472	450,102
金融派生商品	—	204	—	204
通貨関連	—	204	—	204
資産計	120,551	4,735,879	695,535	5,551,965
金融派生商品	—	3,201	—	3,201
通貨関連	—	3,201	—	3,201
負債計	—	3,201	—	3,201

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金	—	767,950	—	767,950
有価証券	17,388	379,254	—	396,643
責任準備金対応債券	17,388	379,254	—	396,643
国債・地方債等	17,388	4,007	—	21,396
社債	—	375,247	—	375,247
貸付金	—	268,355	247	268,602
保険約款貸付	—	—	247	247
一般貸付	—	268,355	—	268,355
資産計	17,388	1,415,560	247	1,433,195

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル2の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

④金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為

替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	585,870	215	586,085
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等	78,608	70	78,678
損益に計上	58,144	—	58,144
その他有価証券評価差額金	20,463	70	20,534
購入、売却、発行及び決済	30,584	186	30,771
購入	54,599	186	54,786
売却	△ 24,014	—	△ 24,014
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3時価への振替	—	—	—
レベル3時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	695,063	472	695,535
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	40,908	—	40,908

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 78,795 百万円であります。
18. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,513,686 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 1,399 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 818,280 百万円であります。
20. 担保に供されている資産の額は、有価証券 195 百万円、その他資産 9,231 百万円であります。
21. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 3,800 百万円であり、全て自己保有しております。
22. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 34,270 百万円であります。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 1,311 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1,335 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 42 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 179,140 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	108 百万円
有価証券利息・配当金	45,887 百万円
貸付金利息	5,167 百万円
その他利息配当金	91 百万円
計	51,254 百万円
5. 1 株当たり中間純損失は 654,029 円 00 銭であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 保険料等収入等には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 7,818 百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,298 百万円を含んでおります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当金支払額

2023年5月18日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

配当金の総額	7,630 百万円
1株当たり配当額	579,848 円 69 銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年5月24日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	77,283	52,108
キャピタル収益	345,051	317,603
金銭の信託運用益	209,655	136,853
売買目的有価証券運用益	118	57
有価証券売却益	6,154	1,311
金融派生商品収益	-	-
為替差益	115,268	166,457
その他キャピタル収益	13,853	12,923
キャピタル費用	405,563	364,497
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,479	1,335
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	393,083	363,161
キャピタル損益 B	△ 60,512	△ 46,894
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,771	5,213
臨時収益	3	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	3	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,837	14,980
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,837	14,980
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,833	△ 14,979
経常利益 A+B+C	14,937	△ 9,766

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	29,919	39,973
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	393,083	363,161
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 11,711	△ 2,796
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 1,678	△ 9,936
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	△ 464	△ 190

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	11,711	2,796
為替に係るヘッジコストの影響額	1,678	9,936
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	464	190

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	393,083	363,161
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	-	-

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	334,480	356,910
合計	334,480	356,910

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	683,942	645,797
資本金等	238,985	230,379
価格変動準備金	198,184	200,526
危険準備金	86,766	101,747
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 122,474	△ 191,149
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,476	246,638
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	61,003	57,656
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	152,103	178,627
保険リスク相当額 R_1	1,423	1,717
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3	3
予定利率リスク相当額 R_2	38,168	50,331
最低保証リスク相当額 R_7	1,016	1,028
資産運用リスク相当額 R_3	109,901	123,722
経営管理リスク相当額 R_4	3,010	3,536
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	899.3%	723.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	6,777,489	7,179,687
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	6,167,149	6,670,966
実質資産負債差額 (1)-(2)	610,340	508,720

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	個人変額保険	426,407		403,952
個人変額年金保険	1,143,026		1,109,733	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,569,434		1,513,686	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	0	2,529
変額保険（終身型）	74	486,453	66	449,458
合 計	74	486,453	66	451,988

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	221	1,205,193	220	1,198,614
合 計	221	1,205,193	220	1,198,614

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。